

福祉空間における公正：地域間格差、実践者間格差の再検討

二渡 努

同じ受給資格を持ったものが、居住地・実践者によって異なる扱いを受けることは社会正義に反するといえるだろう。近年社会福祉は、分権化、地域福祉の浸透により地域差が生じやすい構造になったといえる。福祉サービスにおいて地域間格差・実践者間格差を生み出すメカニズムが存在していると考えられる。本論文は「居住地」「実践者」に焦点をあて、差を生み出すメカニズムについて分析する。

まず具体的な格差研究を行う上での準備として、基礎概念を整理する。今後の議論の整合性を保つために、本研究において格差をどのように扱うのか規定する。平等と公正の概念をそれぞれ検討した上で、格差研究はその空間における実質的な公正基準の設定に基づくべきことを論じる。

次に過去の地域間格差研究を概観しその問題点を指摘する。先行研究では「ニーズによってもたらされた格差は正当化される」という前提に基づいているが、生じている社会的格差とニーズの相違を対応させることは非常に困難であり、この枠組みでは格差の妥当性の有無を判断することはできない。このような過去の地域間格差研究の問題点を克服するため、「同じニーズを持つ者が福祉サービスを受ける際に生じる差」という従来の格差研究と異なった視点から考察する。

社会サービス領域では一般に交換や配分における「選択」「価格メカニズム」、実践における「専門職的価値の統合」によって公正が担保されるという想定がある。しかし社会福祉に関しては、これらの仕組みは想定したほど機能していないために、社会的公正の実現は困難な状況にある。その構造を福祉空間の概念を用いて論じる。

従来の格差研究は「格差」の問題性の本質を扱いかねており、「格差」を制御するという視点はなかった。しかし格差やその問題性は実質的な公正基準に基づいてコントロールされるべきである。「福祉空間における公正」に基づくコントロールのために、適正水準や経験の社会的共有が組織的に展開する必要性を論じる。最後にこの具体的展開例として、「EBM」「判例」「割当」「相場」のもつ可能性を論じる。

[福祉臨床系]

在宅難病患者支援における他職種連携の構造と援助に関する研究

石橋みずほ

本研究は、岩手県における難病患者特に筋萎縮性側索硬化症 (ALS) と家族への専門職の支援体制の実態と課題を明らかにするとともに、他職種が連携して社会資源を有機的に活用する地域ケアシステムの構築の具体的展開およびソーシャルワークの果たす役割について検討し、長期療養に向けての患者・家族支援の課題を探ることを目的としたものである。

まず、ALS患者をめぐる近年の研究状況の調査を行った後、それらを基として患者・家族の実態調査を行った。調査から、現行サービスや専門職からの情報提供の姿勢や内容について、家族は満足している傾向

にあるものの、精神的疲労が蓄積している状況にあり、サービス提供時の専門職連携にとどまらない援助が必要であることが明らかとなった。サービス提供にとどまらない専門職の援助とは、コミュニティーを視野に入れた活動を意味し、具体的には、①患者と医療機関との連携の強化、②難病に関する情報ステーションの開設、③専門家の研修による教育の場を提供し、ネットワークを強化することなどであり、これを受けて情報ネットワークを活用した支援方法を提示した。

「多職種連携の構造」については、「カンファレンス」を介した情報共有を基として専門職が患者・家族を支援するネットワークが機能していることが明らかとなったが、新たに、患者・家族自身が自己を回復するための援助や地域を視野に入れた活動方法が構築される必要性が課題としてあげられた。結論として、より「人間性の回復」を中心とした援助の構造と展開方法について研究を行うとともに、患者・家族と専門職、地域支援者と共に援助システムの構築を行うことが課題であることを指摘した。

養護老人ホームにおける転倒予防教室の実践と効果に関する研究

菊池 潤

本研究の目的は、養護老人ホームにおける転倒実態を検証し、転倒要因を明らかにすることと、転倒予防プログラムを実践し、その効果と意義を明確にすることである。

A養護老人ホームで一年間に起きた転倒事故の実態を分析した結果、転倒の主な要因は、利用者の移動能力と危険回避力の不十分さにあること、そしてそれが日常生活での身体的・心理的・環境的な変化への適応を妨げていることが明らかになった。

A養護老人ホームの利用者25名を対象に転倒予防に関する身体機能の向上と転倒防止の知識と方法を伝えるプログラムを作り、「転倒予防教室」を実践した。このプログラムの効果の測定は、プログラム実施前後の身体機能及び転倒予防自己効力感の測定、プログラム実施中の参加者による自己評価と振り返り、職員による参加者の客観評価、プログラム終了後の転倒予防に関する意識調査によってなされた。効果測定の尺度とした10m全力歩行、開眼片足立ち、握力、転倒予防自己効力感は、プログラム実施前後の有意差は認められなかった。しかしながら、今回の実践を通して、転倒予防プログラムの適合性や継続性、日常ケアへの連続性などの課題が明確になり、養護老人ホームでは、個々の能力に応じた、より個別的な転倒予防プログラムの実践が必要であることが示唆された。また、転倒予防教室は、参加者が自分の能力を理解し、転倒予防について考える契機となり、予防意識の向上に寄与したことがプログラム終了後の意識調査の結果から検証された。さらに、教室に参加した職員が転倒予防の知識や方法を日常のケアに活かしていることも確認された。

転倒リスクの高い養護老人ホーム利用者が要介護状態にならず、健康で自立した生活を継続するためにも転倒実態の分析と転倒プログラムの展開は、今後ますます重要なものになると考えられる。